令和３年度当初予算案の概要

令和３年２月

高知県教育委員会

予算案額

総括表

単位：千円

会計区分	令和３年度 当初予算額	令和２年度 当初予算額	差額 （R3-R2）	対前年度比
一般会計	86,674,913	89,464,550	△ 2,789,637	96.9%
（うち人件費）	69,785,972	69,827,097	△ 41,125	99.9%
（うち人件費除く）	16,888,941	19,637,453	△ 2,748,512	86.0%
高等学校等奨学金特別会計	231,503	248,971	△ 17,468	93.0%
計	86,906,416	89,713,521	△ 2,807,105	96.9%

主な増減項目　一般会計（人件費除く）

単位：千円

増減区分	No	課名	項目	R3当初	R2当初	増減額	備考
増額	1	文化財	旧陸軍歩兵第44連隊跡地整備活用推進事業費	365,234	5,853	359,381	○旧陸軍歩兵第44連隊跡地の整備に向けた土地の取得
	2	高等振興	施設整備費	1,159,461	861,108	298,353	○県立高等学校再編振興計画に基づく施設整備 ・(新)安芸中学校・高等学校 校舎・体育館新築工事等（878,096千円） ・清水高等学校 公有財産の購入（58,928千円）　等
	3	小中学校	放課後等学習支援事業費補助金	227,812	173,335	54,477	○小中学校における放課後等学習支援員に係る経費の増額（新型コロナウイルス感染症対策への対応業務等の増）
	4	幼保支援	保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	43,011	0	43,011	○保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に要する保健衛生用品の購入やかかり増し経費への補助（R2年度は補正予算で実施）
	5	文化財	高知城保存管理費	208,397	167,139	41,258	○高知城の防災設備等の抜本改修に係る増額
減額	1	学校安全	維持修繕費	187,766	1,939,076	△ 1,751,310	○県立学校体育館の非構造部材の耐震化終了に伴う減（△1,751,300千円）
	2	特別支援	施設整備費	123,950	841,321	△ 717,371	○病弱特別支援学校の整備の終了に伴う減（△554,712千円）
	3	学校安全	施設整備費	746,023	1,280,361	△ 534,338	○県立・市町村立学校の空調設備の整備終了に伴う減（△361,585千円）

令和３年度　教育委員会　施策体系表

単位：千円

	R3	R2
１．チーム学校の推進	1,541,496	(1,752,622)
（１）チーム学校の基盤となる組織力の強化	261,340	(232,954)
（２）チーム学校の推進による教育の質の向上	1,280,156	(1,519,668)
２．厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実	2,230,597	(2,897,290)
（１）多様な課題を抱える子どもへの支援の充実	2,069,856	(2,022,912)
（２）特別支援教育の充実	160,741	(874,378)
３．デジタル社会に向けた教育の推進	426,506	(465,512)
（１）先端技術の活用による学びの個別最適化	395,069	(449,183)
（２）創造性を育む教育の充実	31,437	(16,329)
４．地域との連携・協働	2,341,317	(1,881,910)
（１）中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興	1,556,593	(1,083,071)
（２）学校・家庭・地域の連携・協働の推進	784,724	(798,839)
５．就学前教育の充実	3,819,062	(3,899,684)
（１）就学前の教育・保育の質の向上	3,812,555	(3,892,938)
（２）親育ち支援の充実	6,507	(6,746)
６．生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保	3,015,637	(5,267,881)
（１）生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくり	997,732	(1,161,578)
（２）文化財の保存・活用	762,595	(289,729)
（３）児童生徒等の安全の確保	1,255,310	(3,816,574)
○６つの基本方針に関わる横断的な取組		
（１）不登校への総合的な対応	（再掲）	（再掲）
（２）学校における働き方改革の推進	（再掲）	（再掲）
その他管理運営費	73,300,298	(73,299,651)
教育委員会　合　計	**86,674,913**	**(89,464,550)**

令和３年度教育委員会予算のポイント

令和３年度の主な取組

Ⅰ チーム学校の推進　改訂①　改訂③　改訂④

◆教員の教科等指導力の向上(小中)　12,433千円

新 体力・運動能力向上プログラムの作成(小中)　1,582千円

拡 学校支援チームによる授業改善支援(高等)　11,405千円

◆「性に関する指導」など健康教育の充実(小中高)　8,489千円

Ⅱ 厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実　改訂①　改訂②　改訂③

拡 心の教育センターの相談体制の充実　44,544千円

新 ＩＣＴを活用した特別支援教育の実践力の向上(小中高)　9,082千円

新 新たな知的障害特別支援学校の設置(中高)　97,748千円

◇多様な子どもたちの社会的自立に向けた支援(就学前～高等)

Ⅲ デジタル社会に向けた教育の推進　改訂①

新 「学習支援プラットフォーム」の活用の推進(小中高特)　6,600千円

新 県立高等学校等への１人１台タブレット端末の整備(２月補正)　581,575千円

新 ICT活用指導力の向上に向けた研修プログラムの開発(小中高特)　4,000千円

新 幡多地域等への遠隔教育ネットワークの構築(高等)　16,475千円

Ⅳ 地域との連携・協働

拡 安芸中学校・高等学校と安芸桜ケ丘高等学校の統合及び清水高等学校の高台移転に伴う施設整備　1,065,904千円

◆地域学校協働本部の活動内容の充実(小中高)　72,747千円

◆放課後子ども教室・放課後児童クラブの推進(小)707,238千円

Ⅴ 就学前教育の充実

◆プロジェクトチームを中心とした、小学校、保育所・幼稚園等の連携・接続のさらなる強化　3,410千円

◆幼児教育の推進体制の充実　15,632千円

◆親育ち支援の充実　6,507千円

Ⅵ 生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保

新 高知国際中学校への夜間学級の開設　5,175千円

拡 オーテピア高知図書館における非来館型サービスの拡充　10,312千円

拡 「若者サポートステーション」を核とした修学や就労支援　69,100千円

拡 高知城の防災設備の抜本的な改修　177,935千円

第２期教育大綱の改訂のポイント

① デジタル技術を活用した「学校の新しい学習スタイル」の構築

② 多様な子どもたちの社会的自立に向けた就学前から高等学校までの切れ目のない教育の充実

③ 不登校への重層的な支援体制の強化

④ 系統的な体力・運動能力の育成に向けた取組強化

⑤ 学校における働き方改革ときめ細かな指導体制の整備

６つの基本方針に関わる横断的な取組

不登校への総合的な対応　改訂②　改訂③

◇校内適応指導教室(※)モデル校の設置など、個々の児童生徒に応じた自立に向けた支援の充実

◇市町村が設置する教育支援センターにおけるＩＣＴを活用した自主学習等の研究を支援

◇不登校担当教員(者)を中心とした学校の組織的な対応力の強化

(※)校内の空き教室を利用し、児童生徒の状況に応じた支援(ICTを活用した学習支援等)を実施

学校における働き方改革の推進　改訂⑤

◇教職員の諸手当・年末調整システム(申請・処理)の導入など、デジタル化による業務の効率化

◇運動部活動指導員の配置や、地域運動部活動の推進のための実践研究

◇小学校全ての学年で少人数学級を実現

1　チーム学校の推進（チーム学校の基盤となる組織力の強化）

対策のポイント

○中長期的な視点に立った**「学校経営計画」**に基づく取組を支援し、**学校の組織マネジメント力を向上**（小中高）
○学力向上に向けて**教員同士が学び合い高め合う仕組みの構築**
- **・高等学校：学校支援チームの訪問**による学校経営計画に基づく取組の支援
- **・中学校：**教員の配置に応じて、全ての中学校において**「教科のタテ持ち」**や**「教科間連携」**、またはその**両方の型をミックスした**取組を充実
- **・小学校：**若年教員育成のための**「メンター制」**を活用した**OJTシステムの充実**

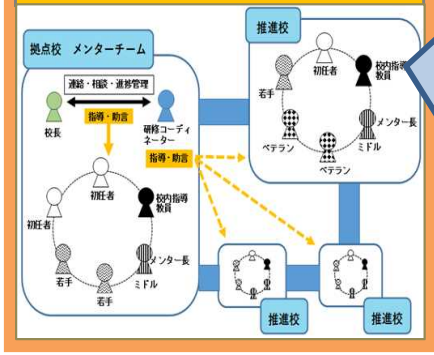
現状・課題

- ●学校経営計画に基づき組織的に取り組むことへの意識は高まってきたものの、PDCAサイクルによる取組の進捗や検証・改善の内容の質には、まだ課題が見られる。
- ●校内・外における初任者研修体制は整っているものの、経験の浅い若年教員を学校の中で育てる仕組みづくりが十分でない。
- ●小学校では、未だに授業改善への取組が学級担任に任されている学校もあり、組織的な取組が十分でない。
- ●中学校では「タテ持ち」や「教科間連携」による組織力強化が取り組まれたことにより、授業改善が組織的に進んでいるものの、学校により差が見られる。

令和３年度の取組

小学校・中学校

メンター制

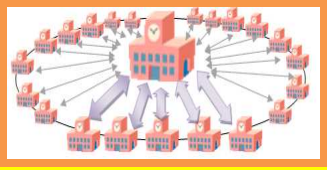


拡　指定校（拠点校＋推進校）
小学校：112校（R２：61校）
中学校：　43校（R２：14校）
○研修コーディネーターを配置し、各校のメンター長やメンターチームに指導するとともに、研修のノウハウの提供や企画・運営等を行う。
○メンターチーム会を定期的に実施し、各教員が初任者や若年教員に関わって指導していくことで学び合い、育ち合う。

組織力向上推進事業　7,359千円

公開メンターチーム会

各拠点校年１回以上開催



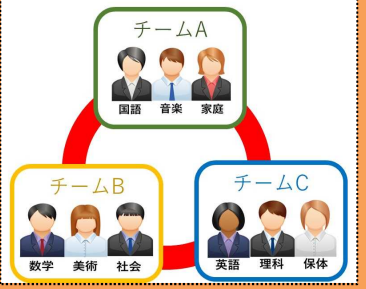
拠点校での学びを実践に生かす

中学校

教科のタテ持ち型

教科間連携型

教科の枠を越えたチームを編成し、定期的にチーム会を開き、授業改善を図る



教科のタテ持ち＋教科間連携ミックス型

学力向上のための学校経営力向上支援事業　20,809千円

- ・各小中学校で**「学校経営計画」**を作成
- ・各中学校で**「授業改善プラン」**を作成

↓

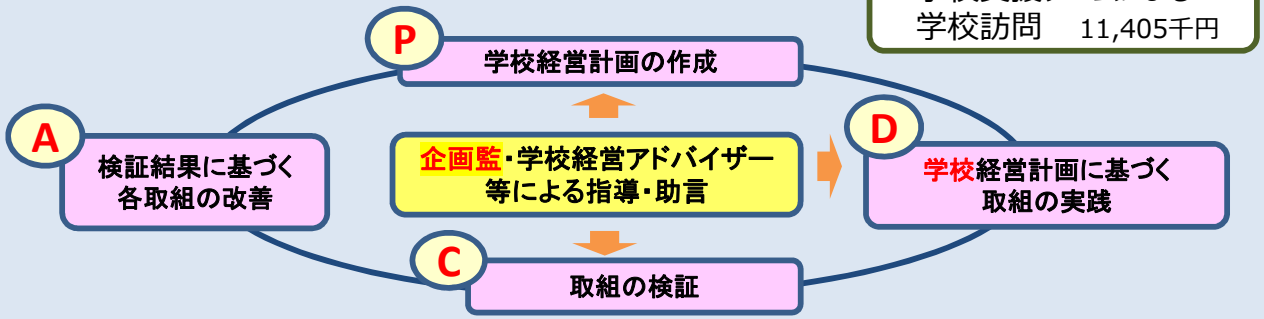
学校組織全体で共有する

- ・学校経営アドバイザー（７名）による学校への支援

高等学校

学校経営計画に基づく組織マネジメントの進捗管理を支援するため、県教委事務局内に設置した学校支援チームの企画監や学校経営アドバイザーによる指導・助言を実施

学校支援チームによる学校訪問　11,405千円



マネジメント力の強化（学校経営計画の充実）

1　チーム学校の推進（チーム学校の推進による教育の質の向上）～小中学校における教育の質の向上～

対策のポイント

○義務教育9年間の教育課程の一層の充実
○小中学校教員の教科等指導力の向上

現状・課題

●新学習指導要領の趣旨理解は一定進んできているものの、資質・能力を育成する授業づくりの定着はまだ十分とはいえず、目指す授業の姿を共有する必要がある。

●全国及び県版学力調査において、小・中学校ともに学力は改善傾向にあるが、小学校の理科、中学校の英語は依然課題が見られる。
特に英語は定着状況が厳しく、学年が進むにつれ全国との差が開いていく傾向にあるため、ICTを活用しながら小学校段階からの系統的かつ抜本的な授業改善が必要である。

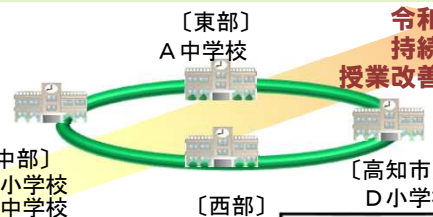
令和３年度の取組

「高知の授業の未来を創る」推進プロジェクト　12,433千円

NEW 実践研究協働校事業

学習指導要領に示されている資質・能力を育成する実践研究の普及と各校の持続可能な授業改善体制の構築を目指す。
（実践研究協働校をモデルに動画作成・クラウドに掲載）
【 協働校 】学習指導要領の趣旨の実現に取り組む先進校６校

- 学習指導要領に基づく実践研究の普及
- 実践研究の可視化データベース化
- ９年間を見通した教育課程の編成



令和５年度
持続可能な
授業改善体制の構築

自動詞的な学びを
求める教師
集団の育成

実践研究協働校の取組の発信と授業づくり講座の充実をとおして、各学校における持続可能な研究体制の構築を目指す。

授業づくり講座

学習指導要領に示されている目標の実現に向けて、各教科等における授業づくりのプロセスを研究することで、日常的に授業研究に取り組む風土づくりを行い、自ら学び続け、共に高め合う教員を育成することを目指す。
【指定期間】原則１年間
【 拠点校 】県内43校

講座内容
教材研究会＋授業研究会

- OJTとOff-JTの組み合わせによるカリキュラム・マネジメントの推進
- ICTを効果的に活用した授業の提案

授業づくり講座

実施教科

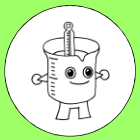
国語科	：９校
社会科	：４校
算数・数学科	：９校
理科	：４校
外国語科	：８校
特別の教科　道徳	：５校

複式講座：４校

理科教育推進プロジェクト　5,112千円

・理科の中核教員(ＣＳＴ)の養成
　中級ＣＳＴ5名（小4名、中1名）

・科学の甲子園ジュニア県大会の開催
　予選　7月　　本選　8月
　１位のチームは全国大会に出場



学力向上検証サイクル確立事業　45,663千円

・児童生徒の学力定着状況を把握し、学習指導の充実や指導方法の改善に生かす。
・学校や教育委員会における学力向上の検証改善サイクルを確立する。

全国学力・学習状況調査　実施日　令和3年5月27日(木)

高知県学力定着状況調査　実施日　令和3年12月予定

英語教育強化プロジェクト　7,811千円

・小学校は、研修協力校（4校）による研究実践の普及や、専科教員の配置（15名）により、英語教育の充実を図る。
・中学校は、県教育委員会作成の英語教育用教材とICTを効果的に活用した授業実践を通して、生徒の英語によるコミュニケーション能力を高める。

1　チーム学校の推進（チーム学校の推進による教育の質の向上）～高等学校における教育の質の向上～

対策のポイント

○学校のマネジメント力を高めることにより、チーム学校づくりを推進し、多様な進路を希望する生徒へのよりきめ細かな組織的・体系的な指導体制を構築する。
○教職員の指導力の向上や生徒の体験的な学習活動を充実させることで、進路実現や社会に必要な力の育成を図る。

現状・課題

○生徒に身につけさせる力や指導方針等について、校内での共有が不十分な学校があるなど、学校経営の改善をさらに進める必要がある。
○学力向上や社会性の育成等の取組を体系的につなぐカリキュラム・マネジメントがまだ十分でない。
○義務教育段階の学習内容が十分定着しないまま入学する生徒（D3層の生徒）が一定数いる。
○高校卒業後、社会で必要とされる社会的・職業的自立のための資質・能力が身についていない。
○基礎学力の定着や進学学力の向上に向けたPDCAサイクルを意識した学校の組織的な指導体制のさらなる充実が必要である。
○ＩＣＴを効果的に活用した授業改善を進める必要がある。

目指す姿

○学校長のリーダーシップのもとチーム学校づくりを推進し、組織的・体系的な指導体制が確立。
○教科指導力の向上やカウンセリング力の向上等により、基礎学力が定着し、希望進路が実現。
○２年生１月の学力定着把握検査におけるD3層の生徒の割合を10%以下にする。
○進路未定で卒業する生徒を３%以下にする。
○国公立大学への進学率を15%以上にする。
○就職内定率を99%以上にする。
○授業等においてＩＣＴを効果的に活用している教員の割合を70%以上にする。

令和３年度の取組

学びの保障・充実のための取組推進

○全ての学校で取り組む基礎学力の定着と進路実現に向けた学力向上【112,102千円】
すべての生徒に基礎的な学力をしっかりと身につけさせ、個々の生徒の学力に応じた指導内容を確立する。
・学校支援チームによる授業改善等への指導・助言　・ＩＣＴを活用した授業改善への指導・助言
・学力定着把握検査に基づく指導改善
・生徒の学びサポート事業(学習支援員・つなぎ教材の活用等)

○２１ハイスクールプラン【39,000千円】
学校の特色ある取組を支援するとともに、指導の工夫・充実、PDCAサイクルの取組を促進する。

多様な学力・進路希望に対応した指導の充実

○教科指導力向上事業　【1,691千円】
教科等の指導力を向上させることで、学校の組織力向上を目指す。

○就職支援対策事業　【33,321千円】
就職を希望する生徒に対する支援及び教職員や保護者、生徒に対する県内企業理解促進を図る。

○産業教育充実事業・次世代地域産業人材育成事業【23,882千円】 拡
「スマート専門高校」の実現【692,702千円】（２月補正）
産業教育の充実及び魅力化を図る。

目的意識の醸成や社会性の育成

○ソーシャルスキルアップ事業【13,331千円】
コミュニケーション力の不足など、個々の生徒の状況に応じた支援の拡充、充実を目指す。
・仲間づくり活動等
・学習記録ノート

○キャリア・アップ事業【24,535千円】
様々な体験活動を通して、生徒のキャリアデザイン力の向上を目指す。
・インターンシップ
・大学の学び体験事業（高大連携）
・担い手・志 育成事業（県内企業理解促進）

豊かな心を育む取組の充実　部活動の充実

○文化部活動サポート事業【1,271千円】
・専門指導員の派遣（30校）
・学校魅力化・文化拠点づくり

ICT教育充実に向けた取組推進

○ＩＣＴを活用した授業実践研究【9,002千円】 NEW
・Edtechシステム等を活用した個別最適学習等を実践・研究し、他校への普及を図る。
・外部人材（ＧＩＧＡスクールサポーター、ＩＣＴ教育支援員）を活用したＩＣＴ教育の充実及び授業改善

生徒の進路実現社会的・職業的自立

1　チーム学校の推進（チーム学校の推進による教育の質の向上）　～生徒指導上の諸課題への対応～

対策のポイント

○不登校やいじめ等生徒指導上の諸課題の未然防止に向けた組織的な取組を推進し、児童生徒の規範意識や自尊感情を育む
○少しでもリスクのある児童生徒を早期に発見し、解決に向けた組織的で迅速な早期対応を徹底する
○関係機関と連携し、不登校児童生徒の自立に向けた支援の充実を図る

現状・課題

○小中学校における不登校出現率が全国平均より高く厳しい状況にあることから、新たな不登校を生じさせない取組の強化や不登校児童生徒の自立支援に向けた相談支援体制の充実を図る必要がある
○「冷やかし・からかい」のいじめが多く発生しており、児童生徒の規範意識や自尊感情を一層高めていく必要がある

★組織的な未然防止の取組の推進
★早期発見・早期対応の徹底
★自立支援に向けた相談体制の充実

基本目標

○生徒指導上の諸課題（不登校・中途退学）の状況を全国平均以下まで改善
○規範意識、自尊感情、自己有用感等に関する意識の向上

令和３年度の取組

未然防止

❑ 高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（6,439千円）

・学校活性化・安定化実践研究事業【小学校2校、中学校3校】
推進校を指定し、人権教育・開発的な生徒指導を組織的に展開することによって、新たな不登校やいじめが生じにくい学校・学級づくりを推進

・夢・志を育む学級運営のための実践研究事業【推進地域2市町、小学校2校】
自尊感情、自己有用感を育む開発的な生徒指導の視点を位置づけた教育活動の組織的な展開による学級活動、学級経営の充実

・魅力ある学校づくり調査研究事業【１市　国費】【小中】
県と市の教育委員会が連携し、域内の拠点校及び連携校における不登校やいじめ等の未然防止につながる取組の検証や改善への指導助言を行い、地域全体の不登校対策を推進

❑ 人権教育推進事業（8,770千円）

・人権教育研究推進事業【小中学校2校、高等学校1校】
研究実践校を指定し、人権教育を基盤とする学校経営・学級経営・授業づくり等の研究を推進するとともに、その成果を県内へ普及

・人権教育主任連絡協議会【小中高特】
人権教育主任のスキルアップ及び校内において組織的・計画的に人権教育を推進するためのマネジメント力の向上

・人権学習学校支援事業【小中高特】
各学校内の校内人権研修の実施及び教材開発や研究授業への支援

早期発見・早期対応・自立支援

❑ いじめ防止対策等総合推進事業(6,512千円)

・「高知家」いじめ予防等プログラムの活用【小中高】
学校や保護者、地域、関係機関において、プログラムを活用した取組を推進し、いじめの予防等につなげる

拡 **・スクールロイヤー活用事業**【小中高】
学校で発生するいじめをはじめとする様々な問題について、弁護士（スクールロイヤー）が、その専門的知識・経験をもとにいじめ予防教育の実施や法的相談に対応

・いじめ問題の防止・対応等への総合的な支援【小中高】
公立学校で発生するいじめ問題への支援及び県におけるいじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題調査委員会の運用

❑ 生徒指導推進事業（26,524千円）

・小・中学校・高等学校生徒指導主事（担当者）会
生徒指導の中核を担う生徒指導主事（担当者）の実践力を高めることによる各学校における組織的な生徒指導の充実

・不登校対策推進事業費補助金
高知市が行う不登校対策事業に対して補助を行い、県市一体となって取組を推進するとともに、高知市の取組を他市町村に普及し、県全体の不登校対策を推進
不登校対策アドバイザーの配置（高知市６人）

❑ 相談支援体制充実費(547,928千円)

・スクールカウンセラー等活用事業【小中高】
H29から全小・中学校・義務教育学校へ配置（288校）
＊アウトリーチ型スクールカウンセラーの配置（11市）
教育支援センターへのスクールカウンセラーの配置により、子どもや保護者等への相談支援体制を強化

・スクールソーシャルワーカー活用事業【小中高】
R1から全35市町村・学校組合へ配置
＊うち重点配置　7市15人
全県立学校への支援体制の確立

・SNSを活用した相談事業【高等】
いじめ、人間関係、学業等、高校生が悩みや不安等を気軽に相談できるSNS相談を実施

・学校ネットパトロール事業【小中高】
インターネット上のいじめや不適切な書き込み等、ネット上の監視によるトラブル等の早期発見・早期対応

・24時間電話相談事業【小中高】
児童生徒や保護者がいつでも相談できるよう、夜間、土日、休日も含めた24時間電話相談を実施

1　チーム学校の推進（チーム学校の推進による教育の質の向上）　～健康・体力の向上と部活動の充実～

対策のポイント

○チーム学校として健康教育の充実に取り組むための体制づくりを進めるとともに、学校・家庭・地域が連携した取組による健康教育の充実を図る。
○教員の授業力向上を図るとともに、学校全体で体力・運動能力の向上に取り組む体制を整えることによる体育・保健体育授業の改善を推進する。
○望ましい部活動環境の構築と、学校における働き方改革の観点からの運動部活動の充実と適正化を図る。

1　現状

- 朝食欠食や睡眠不足、運動不足等、望ましい生活習慣の未定着が見られる。
- 豊かなスポーツライフを実現する資質・能力の育成に向けて、体育・保健体育の授業の質を高め、運動・スポーツが好きな児童・生徒を育むための授業改善を行っている。
- 運動部活動の質の向上、運営の適正化に向けて、外部人材の活用を行っている。

2　課題

- 肥満や痩身等、健康面に課題のある児童生徒の増加が指摘されている。
- 小・中学校の体力・運動能力は、全国水準にあるものの、運動時間が少ない児童・生徒の割合が全国と比較して高く、運動習慣が十分に定着していない状況がある。
- 生徒にとって望ましい運動部活動環境の構築と、学校における働き方改革の観点から、運動部活動の運営の適正化を図る必要がある。

3　令和３年度の取組

1　健康教育の充実

◆健康教育推進ミドルリーダーの育成（小中高特）
①保健主事の研修（2,174千円）
②養護教諭・学校保健担当職員の研修（1,849千円）
③栄養教諭・学校栄養職員の研修（768千円）

◆がん教育総合支援事業（3,309千円）（小中高特）
①新学習指導要領に対応した、がん教育の普及啓発
②教員の指導力向上を図るための外部講師の派遣

◆いのちの教育プロジェクト（389千円）（小中高特）
性に関する指導の取組の充実

2　体育・保健体育授業の改善

◆体育授業等改善促進事業（4,255千円）（小中高特）
①指導力向上に向けた教員の育成
②授業改善に向けた学校訪問
③こうちの子ども健康・体力支援委員会の開催

新 **体力・運動能力向上プログラム推進事業（1,582千円）**（小中）
系統的な運動プログラムによって児童生徒の体力向上を図るため、小・中学校９年間を通した体力・運動能力向上プログラムを作成

3　運動部活動の充実と適正化

拡 **運動部活動指導員配置事業（71,861千円）**（中高）
①指導員の配置による運動部活動の充実と教員の負担軽減
②指導員の指導力向上のための研修
③これからの部活動の在り方検討委員会の開催

◆県立学校運動部活動活性化事業（7,018千円）
県立学校に運動部活動活性化推進部及び強化推進部を指定し、重点的な活性化を実施

新 **地域運動部活動推進事業（2,812千円）**（中学校）
令和５年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保等の課題に総合的に取り組むとともに、拠点校（地域）において実践研究を実施し、研究成果の普及による休日の地域部活動や合同部活動の推進

◆令和４年度全国高等学校総合体育大会推進事業費（24,002千円）
①令和４年度全国高等学校総合体育大会高知県実行委員会の設置
②令和４年度全国高等学校総合体育大会に向けた取組

2　厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実（多様な課題を抱える子どもへの支援の充実）

取組の方向性

■**コロナ禍において、さらに厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育の力で断ち切るための取組を推進するなど、多様な課題を抱える子どもたちを誰一人取り残すことがないよう、社会的自立に向けた支援を強化**

現状・課題

○県の公立小中学校就学援助率は、25.97%（国14.7%）で全国1位である（「H30年度就学援助実施状況調査」文部科学省）。

○経済的に厳しい環境を背景に、一部において、学力の未定着や虐待、非行、不登校、将来の見通し（ライフライン）が持てないなどの状況も見られる。また、コロナ禍において、経済面でより厳しい家庭が増える中で、貧困の世代間連鎖を断ち切るための総合的な取組が必要である。

3　令和３年度の取組（多様な子どもたちの社会的自立に向けた就学前から高等学校までの切れ目のない教育の充実）

○学校をプラットホームとした支援策等の充実・強化
○就学前教育の充実（子どもの貧困対策）

就学前 ／ 小学校 ／ 中学校 ／ 高等学校

保育所・幼稚園等と家庭や地域等との連携の充実

◆**多機能型保育支援**【10,933千円】
・地域ぐるみの子育て支援等を推進

◆**家庭支援推進保育士の配置**【43,945千円】
・支援を必要とする子どもや保護者への支援 等

◆**市町村への親育ち・特別支援保育コーディネーターの配置**【25,705千円】
・保育所等への支援や関係機関との連絡調整　等

◆**スクールソーシャルワーカーの活用**【13,871千円】
・家庭への配慮が必要な幼児と保護者を支援　等
（5歳児から小学校入学まで切れ目のない支援）

◆**多子世帯保育料の軽減**【85,860千円】

放課後等における学習の場の充実

◆**放課後等における学習支援事業**【227,812千円】
・小中学校における放課後等学習支援員の配置に対しての支援
NEW ・「学習支援プラットフォーム」の活用　・遠隔・オンライン教育（高等）等

◆**学習支援員の配置**【14,438千円】
・高等学校等に学習支援員を配置し、個々の生徒に応じた学習を支援　等

地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進

◆**新・放課後子ども総合プラン推進事業**【707,238千円】
・放課後子ども教室、放課後児童クラブの設置促進
・保護者利用料の減免を行う市町村に対する支援 等

◆**地域学校協働活動の推進**【72,747千円】
・見守り体制を強化した「高知県版地域学校協働本部」への展開を推進 等

◆**コミュニティ・スクールの推進**【3,884千円】
・コミュニティ・スクールの導入促進及び取組の充実　等

相談支援体制の充実・強化

◆**心の教育センター相談支援**【16,713千円】
・利便性の確保のため、土・日曜日の来所相談を実施
・東部・西部地域へのサテライト機能の整備 等

拡 ◆**スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの活用拡充**【547,928千円】

経済的負担の軽減

◆**高等学校等就学支援金**【1,512,283千円】
◆**高知県高等学校等奨学金貸付**【201,503千円】
◆**高等学校定時制課程及び通信制課程教科書学習書給付等**【2,281千円】

○地域全体で子どもたちの成長を支える基盤づくり

◆**市町村が行う家庭教育支援の取組を支援**　◆**保護者、子育て支援関係者が交流し学び合う取組の推進**　◆**生活・文化・自然体験活動の支援等**

新たな方向性

NEW **自立して社会で活躍できる進路を見据えた保幼小中高の連携強化**

◆**保幼小の円滑な連携・接続推進支援**

◆**保育者の親育ち支援力の強化**

拡 **キャリア教育、進路指導の取組強化**

◆**小中高一貫したキャリア教育の推進**
・「キャリア・パスポート」等の効果的な活用、企業・学校見学や就業体験等の充実 等

◆**地域や関係機関と連携したキャリア教育の充実**

◆**多彩な学び、進路への対応**　・専門人材を活用した進路指導の充実、遠隔教育の推進 等

◆**産業系専門高校の魅力向上**
・次世代地域産業人材の育成
・効果的な情報発信 等

2　厳しい環境にある子どもへの支援や子どもの多様性に応じた教育の充実（特別支援教育の充実）

対策のポイント

○発達障害等のある幼児児童生徒に関する教職員の専門性向上に向けて、オンデマンド配信等も活用しながら研修を実施
○高等学校における通級による指導について、遠隔教育システムの活用により実施校間の連携を強化し、内容を確立、充実
○学習指導要領の趣旨を踏まえ、特別支援学校においてICTを日常的に活用し、個々の実態に応じた新たな学びを推進

1　現状

- 就学前から高等学校にいたるまで発達障害等特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒は増加しており、個に応じた教育・保育の充実が必要
- 高等学校における通級による指導は制度導入から3年が経過し、4校が実施
- 特別支援学校においては、『社会に開かれた教育課程』の理念のもと、ICTを活用しながら幅広い教育的ニーズに対応した教育の充実が求められている

2　課題

- 幼児児童生徒の実態に応じた必要な教育・保育を実施するため、担当教職員等の専門性を向上させるとともに外部専門家等との連携等、各園・学校への支援体制充実が必要
- 高等学校において通級による指導を担当した経験を持つ教員が少なく、専門性の向上へ向けてOJTを効果的に機能させる等の効果的な体制構築が急務
- 特別支援学校の教育充実には、ICTの活用に関して教員の更なる専門性向上が必要

3　令和３年度の取組

就学前 → 小学校段階 → 中学校段階 → 高等学校段階

保育所・幼稚園等・小、中、高等学校

外部専門家を活用した支援体制充実事業【3,256千円】

①巡回相談員の派遣

○医師、言語聴覚士、作業療法士、特別支援教育担当指導主事、特別支援学校教員等外部専門家を保育所、幼稚園、小・中・高等学校に派遣し、気になる幼児児童生徒の様子や教職員の対応等を参観、有効と思われる支援や指導法に関して教職員に助言

新 特別な支援を要する子どもへの対応力の向上【330千円】

○特別な支援を要する子どもの個別の指導計画作成支援研修を実施

②校内支援会の充実に向けた指導主事等の派遣（小・中学校）

○児童生徒への組織的な支援体制の強化に向けて、校内支援会等に指導主事等を派遣

高等学校における特別支援教育推進のための事業【543千円】

○高知大学教職大学院と連携し、遠隔教育システム等を活用しながら通級による指導担当者等の専門性を向上

特別支援保育・教育推進事業【60,575千円】

○親育ち・特別支援保育コーディネーター等の配置への支援
○スクールソーシャルワーカーの活用

通級による指導担当教員等の専門性充実事業【303千円】

特別支援学級等サポート事業【651千円】

○通級による指導、特別支援学級等の取組充実に向けて、専門家チーム員や特別支援学校教員等を小・中・高等学校に派遣
○オンデマンド配信による勤務先での研修環境を整えるとともに、知的障害、自閉症・情緒障害特別支援学級担任、特別支援教育学校コーディネーターを対象に研修を実施〈悉皆〉

特別支援学校

新 ICTを活用した教育の実践力向上事業(学習指導要領の理念に基づいた学校経営力アップ事業)【9,082千円】

①児童生徒がICTを日常的に活用する新たな学びの研究開発
②地域とつながる探究活動、文化芸術・スポーツ活動の活性化
③社会とつながる職業教育の推進

特別支援学校等の専門性・教育内容充実（教育課程推進充実・特別支援学校キャリア・プロジェクト・特別支援学校等の専門性・センター的機能充実事業）【11,431千円】

①学習指導要領を踏まえた教育課程の充実
②外部専門家の活用
③特別支援学校教諭免許状取得推進

新 知的障害特別支援学校の狭あい化等への対応（新知的障害特別支援学校整備事業）【97,748千円】

○令和４年４月の開校に向けた施設整備等
○生徒の実態に応じた職業教育等、特色ある教育課程の検討

3　デジタル社会に向けた教育の推進

対策のポイント　○新型コロナウイルス感染症への対応にも有効なGIGAスクール構想により整備したタブレット端末を活用し、個々の学ぶ力を引き出し主体的・対話的で深い学びを実現する「学校の新しい学習スタイル」の実現を目指す

現状・課題

◆「学校の新しい生活様式」に対応し、非対面・非接触の活動にも有効なタブレット端末の活用により、感染症対策と日常の学習活動の充実との両立を図り、子どもたち一人一人の学ぶ意欲や力を引き出すことが求められている。

◆教育環境に飛躍的な変革をもたらすタブレット端末を日々の学習活動で最大限に活用し、ICTを活用した「新しい学習スタイル」への転換を通じてさらなる学力向上を図るとともに、教員の働き方改革を推進する必要がある。

⇒　**デジタル教材の充実や教員のICT活用指導力の向上に加え、ICT環境の整備などソフト面・ハード面の一体的な整備が必要**

1　個々の学ぶ力を引き出す最適な個別指導の実現

学習支援プラットフォームの活用の推進　【6,600千円】（小中高特）

○タブレット端末の活用に不可欠となる良質なデジタル教材や、個々の学習理解の状況を可視化できるスタディログ機能を備えた県独自の学習支援プラットフォームの活用により、学力の向上を図る。

デジタルドリル教材

●一人一人の理解に合わせた学習が可能

・個々の理解の状況に応じて、基礎問題や応用問題を段階的に進めていく

・本県の学習課題を踏まえ作成したオリジナル教材をデジタル化して使用

スタディログ

●デジタル教材での学習履歴を蓄積し、個々の学習指導のポイントを可視化

・教員が個別指導や授業改善に活用

教材バンク　**●学習支援動画や単元テストなど良質な教材を全校で共同利用**

NEW 高知版CORE遠隔教育ネットワークの構築　【16,475千円】

○国の事業を活用して幡多地域等の高等学校に遠隔教育システムを導入し、教育センター及び学校相互による遠隔授業を配信できる環境を整備する。

教員の働き方改革

●タブレット端末と学習支援プラットフォームの活用により、学習指導の大幅な効率化を実現（小中高特）

・学習課題の作成や配布、回収等の自動化などによる業務の負担軽減

●自動採点システムの導入による業務の効率化（高等）

・採点、集計、アンケート処理に要する時間を削減し、生徒指導や授業改善等に注力する時間を創出

高等学校におけるAI・ICT教育の推進

●拠点校におけるICT教育の先進的な研究

・Edtechを活用した効果的な授業スタイルの構築

・オンライン教材による学習過程でのプログラミング的思考力、判断力、表現力の育成

●データサイエンス教育の充実

・大学と連携し、デジタル分野の専門的な知識や技術等を学ぶことができるよう、科目「情報Ⅰ」を活用した特別講座等を実施

ICTを活用した学習指導を実現する基盤の整備

2　教員のICT活用指導力の向上

NEW ICT活用指導力向上研修プログラム等の開発【4,000千円】（小中高特）

○GIGAスクール構想のもと、**教員のICT活用指導力の向上**を図るため、**大学及び民間教育事業者等**と連携し、**研修プログラム**を開発

NEW GIGAスクールサポーターの配置　【4,975千円】

○高等学校教職員によるICTを活用した指導力向上のための支援及び学校のICT化やICTを活用した授業改善等に対する指導助言を行う。

3　ICT環境の整備　【２月補正】

NEW １人１台タブレット端末の整備　【581,575千円】

○**県立高等学校及び特別支援学校高等部**に**１人１台タブレット端末**を整備

NEW 県立学校学習系ネットワークの接続環境の円滑化　【43,171千円】

○全校がタブレット端末を活用した学習を始めることに伴うネットワーク接続の安定化を図るため、**県立学校のインターネット回線**を、教育ネットワークを介さず**直接インターネット接続**する方式に改修

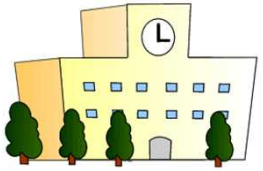
4　地域との連携・協働

中山間地域をはじめとする各地域の教育の振興

対策のポイント

○県立高等学校再編振興計画に基づく、**中山間地域の高等学校等の魅力化**や**高等学校の統合等に伴う施設整備**など教育の質や教育環境の充実に向けた取組を着実に推進

○**地域の実情に応じた教育課題の解決**や、**高等学校を核とした地域の教育力の向上及び活性化**に向けた**市町村の取組を支援**



令和３年度の取組

施設整備事業（県立高等学校再編振興計画関係）　拡

○（新）安芸中学校・高等学校の施設整備
（現安芸中学校・高等学校と安芸桜ケ丘高等学校との統合）
○清水高等学校の高台移転に伴う施設整備　　等 【1,159,461千円】

高知版ＣＯＲＥ遠隔教育ネットワーク構築事業　NEW

幡多地域等の高等学校に遠隔教育システムを導入し、遠隔授業を教育センター及び学校間で相互に配信できる環境を整備する。また、地元自治体等と連携・協働する体制を構築し、地域課題の解決等に関する探究的な学びを実践する。　【16,475千円】

地域との協働による高等学校教育改革推進事業（文部科学省指定事業）

地域と協働した探究学習をはじめとした授業実施を通して、高等学校の教育の質の向上に取り組み、地域人材の育成へもつなげる。　【8,301千円】

高等学校の魅力化・情報発信事業

○小規模高等学校魅力化支援事業　【14,657千円】
中山間地域をはじめとした小規模高等学校について、地元市町村との連携による魅力ある学校づくりに向けて、優秀な指導者の招聘等による部活動強化や、深い学びを充実する探究学習の拡充等に取り組む。

○高校魅力発信事業　【3,934千円】
地域外から生徒を呼び込むため、東京等で開催される地域の学校を紹介するフェアや移住フェアへの参加などを通して学校の情報発信に取り組む。

教育版「地域アクションプラン」推進事業

第２期教育大綱及び第３期基本計画の施策の基本方向等を踏まえ、「知・徳・体」の目標の達成等に向けて推進される各市町村の自主的・主体的な取組を教育版「地域アクションプラン」として位置付け、人的及び財政的な支援を行う。　【127,126千円】

学校・家庭・地域の連携・協働の推進

対策のポイント

○地域ぐるみでの教育の実現を目指し、幅広い地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支え、見守り、育てる仕組みを構築する
○家庭の教育力、保護者の子育て力の向上に関する取組を支援し、子どもたちの健やかな成長を支える

1　現状と課題

○従来、子どもたちの成長を支えていた家庭や地域の教育力は、核家族化や地域コミュニティの希薄化などに伴い低下していることが指摘されている。
他方で、子どもたちに関わる課題は多様化・複雑化しており、学校だけでの対応には限界がある状況。

○地域と学校が連携して子どもたちを支え、育む取組が求められている。

○併せて、保護者が良好な親子関係や子どもへの関わり方について理解を深められるよう、子どもが育つ基盤である家庭の教育力の向上に向けた支援の充実が必要。

2　令和３年度の取組

地域全体で子どもを見守り育てる取組の推進

地域学校協働活動推進事業
【72,747千円】（小中高）
地域ぐるみで子どもの育ちを支援する地域学校協働本部の設置拡大と、見守り機能を強化した「高知県版地域学校協働本部」へ発展させる取組を支援

小中学校における実施校率　Ｒ２：94.1 → Ｒ３：95.7%

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）推進事業
【3,884千円】（小中高）
小中学校への学校運営協議会の設置に関する効果的な支援を行うことで、学校と地域の連携・協働による教育活動の充実を図り、「地域とともにある学校づくり」を推進

小中学校における導入率　Ｒ２：24.0→Ｒ３：54.2%

新・放課後子ども総合ﾌﾟﾗﾝ推進事業
【707,238千円】（小学校）
幅広い地域住民の参画により多様な体験・活動を行う子ども教室と、共働き世帯等の児童を対象とした児童クラブを一体的に推進

小中学校における実施校率　Ｒ２：96.3 → Ｒ３：97.3%
（子ども教室・児童クラブのいずれかを実施している割合）

家庭教育への支援の充実

○家庭教育支援基盤形成事業費補助金　【2,584千円】
子育て講座など市町村が行う家庭教育支援の取組を支援

○親育ち支援啓発事業　【2,533千円】
良好な親子関係や子どもへの関わり方について保護者の理解を深めるため、保育所・幼稚園等や保護者会・PTA対象の研修会等において講話やワークショップ等を実施

5　就学前教育の充実

対策のポイント

○保育者の指導力のさらなる向上（特別な支援を要する子どもへの対応力の向上）
○保幼小の円滑な連携・接続の推進
○保育者の親育ち支援力の強化
○保護者の子育て力向上のための支援の充実

1　現状

- 保育者それぞれのキャリアステージに応じた専門的知識・技術が十分に身についていない
- 小学校への引継ぎを意識した保育実践が十分でない園がある
- 特別な支援を必要とする子どもがいる園が多い（R1:87.2%（259園/297園））
- 基本的生活習慣が身についていない子どもがいる

2　課題

- 保育所・幼稚園等において、保育所保育指針・幼稚園教育要領等(H29～)を踏まえた園内研修等の機会が少なく、保育実践への意識が低い
- 特別な支援を必要とする子どもの個別の指導計画が作成されていないケースがある
- 基本的生活習慣の重要性についての保護者の理解が十分でない

3　令和３年度の取組

教育・保育の質の向上

幼児教育の推進体制充実事業　15,632千円

教育・保育の質向上ガイドラインや園評価の手引きを活用した各園の取組を支援し、保育所・幼稚園等における組織力と教育・保育の実践力の向上を図るため、アドバイザーや指導主事等による訪問支援やキャリアアップ研修等の人材育成研修を行う。
特別な支援を必要とする子どもも安心して成長することができるよう、個別の指導計画の作成等、保育者の対応力を向上させるための研修等の機会を設ける。

●園内研修支援事業　（14,240千円）
・幼保支援アドバイザー等による園内研修支援の拡充
・ブロック別研修支援の実施（県内13ブロック）
新 ・特別な支援を要する子どもの個別の指導計画等作成支援のための研修等を実施

●園評価支援事業　（285千円）
・園評価シートを活用した各園における園評価の実施の支援

●幼児教育推進費　（1,107千円）
・幼児教育の振興充実及び保育者の専門性の向上を図るための、幼児教育研究協議会の開催

保幼小連携・接続推進支援事業　3,410千円

各園で育まれた一人一人の子どもの生きる力の基礎を小学校へ円滑につなぐため、プロジェクトチームを中心に小学校、保育所・幼稚園等の連携・接続をさらに強化し、高知県保幼小接続期実践プランをもとに、接続期カリキュラムの見直し・実施を支援する。

・モデル地域の取組成果の普及
拡 ・保幼小接続期実践プランに基づく各校区に応じた接続期カリキュラムの実践への支援

子どもたちの健やかな育ち につなげるための両輪

親育ち支援の充実

親育ち支援保育者スキルアップ事業　2,119千円

保育所・幼稚園等において、親育ち支援の取組を推進するため、親育ち支援担当者等の資質・指導力の向上を図る。
・親育ち支援講座の開催
・親育ち支援地域別交流会の開催
・親育ち支援地域リーダー研修の実施

親育ち支援啓発事業　2,533千円

保育所・幼稚園等において講話やワークショップ等を行い、良好な親子関係や子どもへの関わり方について保護者の理解を深めるとともに、保育者を対象に事例研修や講話等を行うことにより、親育ち支援の必要性や支援方法について理解を深める。
・園や市町村におけるニーズや課題に応じた研修の実施
・園や就学時健診等での保護者への講話・ワークショップの実施

基本的生活習慣向上事業　1,855千円

基本的生活習慣について、保育所・幼稚園等における学習会や保護者用パンフレット等を活用した取組を継続して実施することで、乳幼児期からの望ましい生活習慣の確立を目指す。
・基本的生活習慣に関する保護者用パンフレット等の配付
・各園で指導者用手引きを活用した3歳児保護者向け学習会の実施
・基本的生活習慣取組強調月間の実施

6　生涯学び続ける環境づくりと安心・安全な教育基盤の確保　1 / 2

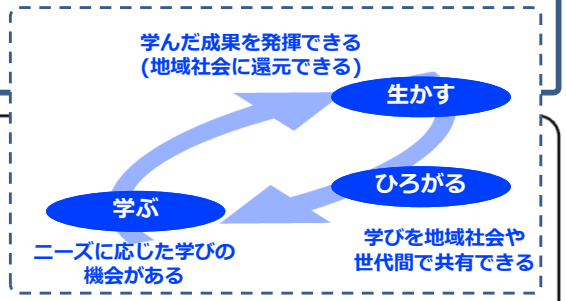
生涯にわたって学び地域社会に生かす環境づくり

生涯学習課・高等学校課

対策のポイント

生涯にわたって学ぶことができ、その成果がさまざまな場面で発揮されることは、地域社会に好影響をもたらすことから、「学ぶ」「生かす」「ひろがる」「支える」それぞれの取組を強化し**「知の循環型社会」**の実現を目指す

知の循環型社会(イメージ)



1　現状・課題

- 誰もが生涯にわたって学び続けられる環境を整備していくことは、県民一人ひとりが自己実現を図りながら心豊かな人生を送っていくうえで重要
- また、人口減少が進行する中、将来にわたって社会の活力を維持していくうえでは、県民の多様な希望やニーズに応じた学びの機会を提供するとともに、学んだ成果を地域社会に還元できる仕組みを充実することが必要

2　令和３年度の取組

学ぶ

多様な学びの機会の提供

拡 **若者の学びなおしと自立支援事業費**　【69,100千円】
若者サポートステーションにおいて、中学校卒業時や高校中退時の進路未定者、ニートやひきこもり傾向にある若者、及び就職氷河期世代（概ね40歳代）のうち長期間無業であった方やひきこもり傾向にある方を支援

拡 **県立高知国際中学校夜間学級の運営及び教育活動の充実に向けた取組**　【5,175千円】
様々な理由により義務教育を受けることができなかった方、不登校等の理由で十分に学ぶことができなかった方、本国で義務教育を受けていない外国籍の方などを対象とした公立夜間中学の運営及び教育活動の充実

生かす

「学ぶ」「生かす」情報提供機能の強化

○**生涯学習活性化推進事業**【8,906千円】
県民の生涯学習ニーズに対応するため、生涯学習関係の情報提供や相談業務等を行い、県内生涯学習を充実・推進

学びを地域に還元できる仕組みの充実

○**地域学校協働活動推進事業**　【72,747千円】
地域ぐるみで子どもの育ちを支援する地域学校協働本部の推進

○**新・放課後子ども総合ﾌﾟﾗﾝ推進事業**　【707,238千円】
幅広い地域住民の参画により多様な体験・活動を行う子ども教室と、共働き世帯等の児童を対象とした児童クラブを一体的に推進

ひろがる

学びを共有できる場の充実

○**社会教育実践交流会**　【435千円】社会教育関係者が一堂に会して実践事例に学ぶ

○**PTA活動振興事業**　【442千円】PTA関係者が一堂に集い、県内外の優れた実践事例に学ぶ「PTA研究大会」の開催等

支える

知の循環を支える基盤の充実

○**図書館管理運営費**　【683,153千円】
電子書籍の購入や貴重資料のデジタル化など、オーテピア高知図書館の非来館型サービスを拡充

○**青少年教育施設管理運営費**　【431,169千円】
青少年教育施設整備費　【53,913千円】
多様な体験、宿泊を伴う研修・講習、野外活動などを行う施設(直営2、指定管理4)の運営及び整備

文化財の保存・活用

文化財課

対策のポイント

○文化財を適切に保存・管理し、良好な状態で次世代に受け継ぐとともに公開と活用を図る。

1　現状・課題

- 重要文化財や史跡等の文化財の風化や老朽化が進行しており、調査に基づく計画的な修理が必要
- 旧陸軍歩兵第44連隊跡地の保存・活用に向け、取得手続きを進めるとともに保存修理等の検討が必要

2　令和３年度の取組

拡 高知城の保存修理　【177,935千円】

高知県を代表する文化財建造物の一つである高知城において、防災設備を見直し、設備の追加や老朽化部分の更新など抜本的な改修を実施

- ○**高知城防災施設の改修**
- ○高知城石垣カルテの作成
- ○高知城天守西面外壁漆喰の補修
- ○高知城西ノ丸西側石垣の改修

拡 旧陸軍歩兵第44連隊跡地の整備活用

【365,234千円】

旧陸軍歩兵第44連隊兵営の一部であった国立印刷局高知出張所跡地について、実際に残された建造物を見学することで歴史や時代背景を学ぶ場として整備するため、当該跡地の取得等を実施

- ○**整備を行うための土地を取得**
- ○弾薬庫及び講堂の国登録有形文化財への登録
- ○具体的な保存修理等の検討

6 生涯学び続ける環境づくりと安全・安心な教育基盤の確保　2 / 2

対策のポイント

○「高知県安全教育プログラム」に基づく防災を中心とした安全教育の推進及び登下校時等の安全の確保に向けた取組の強化・充実
○ 保育所・幼稚園等の高台移転のための財政支援を行い、自然災害に強い施設等を整備
○ 老朽化した学校施設の改修など、安全・安心で快適な教育環境を保持するための教育施設の計画的な整備

現状・課題

・安全教育は、各学校での取組内容に差がみられ、質的な向上が必要。
・子供が巻き込まれる交通事故や不審者事案が多く発生。

・保育所・幼稚園等の高台移転に取り組む市町村への支援が必要。
・施設の老朽化対策（県立学校施設は築30年を経過した施設が全体の７割以上）など、安全・安心で快適な教育環境を保持することが必要。

令和３年度の取組

「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」ようになるための 防災を中心とした安全教育、安全管理の充実

◆安全教育プログラムに基づく安全教育の推進

高知県学校安全総合支援事業（小中高特）
(災害安全・生活安全・交通安全)【5,549千円】
・先進的・実践的な安全教育をモデル地域で推進

災害安全

防災教育研修会【1,178千円】（小中高特）
・学校における防災教育の質的向上及び教職員の危機管理力の向上を目的とした、学校悉皆研修の実施

防災教育指導事業【2,299千円】（小中高特）
・防災ハンドブック、防災教育副読本の配付

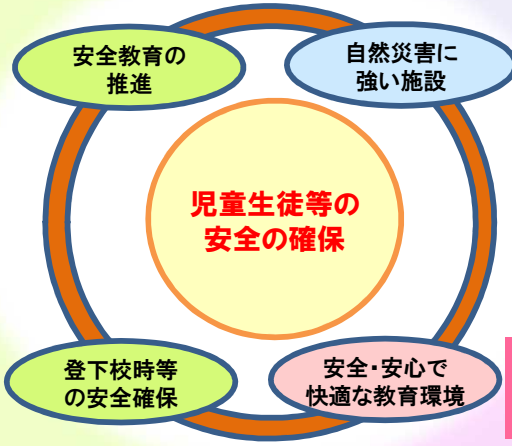
高知県高校生津波サミット【6,473千円】
・高校生の主体的な防災活動の取組による、防災リーダーの育成

生活安全

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業【19,808千円】（小中高特）
・学校や通学路等における子供の安全を守る体制の整備を推進するための、各地域における子供の見守り活動に対する支援
（スクールガード・リーダーによる巡回指導等）

交通安全

高知県自転車ヘルメット着用推進事業【8,532千円】（小中高特）
・ヘルメット着用や損害賠償保険加入の促進を図る取組
・ヘルメット購入費用への助成・補助
・自転車の安全利用に関する交通安全教育・啓発



南海トラフ地震等の災害に備えた施設整備等の推進

県立学校の防災機能の強化【17,087千円】
・児童生徒や教職員用の食料・水等備蓄品の更新など

保育所・幼稚園等の地震対策の促進
【R２～4債務負担行為171,666千円】
・高台移転及び高層化に伴う施設整備等への補助（県単独補助）

放課後子ども教室等の安全対策【1,471千円】（小学校）
・放課後子ども教室等における安全対策への補助（県単独補助）など

児童生徒にとって安全・安心で快適な教育環境を保持するための 長寿命化改修など教育施設の計画的な整備の推進

県立学校施設長寿命化改修事業【376,150千円】
・施設の躯体や外壁・内装・設備等の改修を行い、機能を維持・向上させながら長く使い続けることで、ライフサイクルコストを削減
（基本設計：高知追手前高校、高知小津高校
工事　　：安芸桜ヶ丘高校（3棟））

既存施設再生整備【348,575千円】
・県立学校施設の機能改善・維持・保全を図るため、老朽化対策や改修等を実施

青少年教育施設の整備【53,913千円】
・青少年教育施設としての充実を図るため、補修等による老朽化対策を実施

６つの基本方針に関わる横断的な取組（不登校への総合的な対応）

対策のポイント

○関係機関と連携した**不登校への重層的な支援体制の強化**
- **学校における自立支援体制の強化**
- **教育支援センターの支援強化、ICTを活用した学びの場の充実**
- **相談支援体制の拡充**

○校内支援会の質的向上
- SC、SSW（※）の弾力的な配置による校内支援会におけるアセスメント力の強化　等

※SC・・・・スクールカウンセラー
教育機関において心理相談業務に従事する心理職の専門家
※SSW・・スクールソーシャルワーカー
児童・生徒の周辺環境に注目して問題の解決を図る福祉職の専門家

1　現状

◆小・中学校において不登校児童生徒数が増加する傾向にある

◆不登校出現率が、全国平均より高い状況が続いており、また、新たに不登校となる児童生徒の出現率も全国平均より高い状況にある

◆市町村が設置する教育支援センターの取組に差が見られる状況にある

2　課題

①個々の教職員が、不登校支援の考え方など、不登校に対する認識を深めるとともに、ケースに応じて適切に実践できる力を身に付ける必要がある

②初動体制の仕組みを構築するとともに、不登校支援に必要な情報を収集し、校内支援会においてSC,SSWの専門的アセスメントに基づく組織的な対応が行える体制を確立する必要がある

③学習の機会が十分でない子どもたちの自立支援に向けた支援体制を強化するため、学校、教育支援センターの支援強化、心の教育センターの相談支援体制の拡充を図る必要がある

3　取組内容

未然防止・初期対応

①　未然防止・初期対応を重視した学校の体制の強化

◇不登校担当教員（者）の力量形成（小中）
- 不登校出現率が高い学校に不登校担当教員(者)を位置付け、重点的に取組を強化
- 不登校担当教員スキルアップ研修等の実施

◇校務支援システムを用いた迅速な情報共有の強化（小中高）
- 教員が日々の児童生徒の欠席状況や気付きをシステムに入力
- 得られた情報を不登校担当教員（者）が集約・確認し、管理職に報告

②　校内支援会の強化（小中高）

◇専門家によるアセスメントの強化
- 不登校の課題が大きい学校へSC、SSWを弾力的に配置
- SC,SSWの専門性を生かしたアセスメントに基づく組織的対応が確実に行える支援体制を確立

拡 ④　相談支援体制の拡充（小中高）

◇心の教育センターの機能強化
- 専門的なアセスメントに基づく子ども理解や支援内容等について、学校及び教育支援センターに指導・助言を実施
- 土・日曜日開所及び東部・西部地域へのサテライト機能の充実

自立支援

③　個々の児童生徒に応じた自立に向けた支援の充実

NEW

◇校内適応指導教室モデル校の設置（中学校）
- 教室運営等コーディネートする教員の配置
- 不登校傾向の児童生徒に対して個別、最適な学びを確保
- 学習支援の充実を図るため、タブレット端末等を活用した支援について実践研究
- 校区内等において児童生徒の柔軟な受け入れを実施

◇市町村が設置する教育支援センターへの支援強化（小中）
- 不登校児童生徒や学習の機会が十分でない児童生徒の学習支援の充実を図るため、モデル地域を指定し、タブレット端末等を活用した学習支援について実践研究
- 心の教育センターによる支援（教育支援センターの職員への研修の実施、配置SC、SSWへの助言等）

６つの基本方針に関わる横断的な取組（学校における働き方改革の推進）

対策のポイント

教職員の負担軽減を図るとともに、より質の高い授業や個々の児童生徒に応じた指導を行う時間を確保するため、**学校組織マネジメント力の向上と教職員の意識改革**や**業務の効率化・削減**の取組を進めるとともに、**専門スタッフ・外部人材の確保と活用**により、学校における働き方改革を推進する。

１　現状

- 統合型校務支援システムの導入により、勤務時間を管理する環境が整ったが、システムが十分活用されておらず、勤務時間管理の徹底が十分でない例が見られる。
- 「子どものためであればどんな長時間勤務も良しとする。」という強い使命感からの働き方が長時間勤務を生む要因となっている。
- 中学校、高等学校において、部活動指導が教員の長時間勤務の主な要因となっている。

２　課題

- 長時間勤務を解消するためには、まず適切な勤務時間管理により勤務実態を把握し、見える化を図っていく必要がある。
- 教職員一人一人がこれまでの働き方を見直し、勤務時間を意識し、限られた時間の中で、計画的・効率的に業務を行うよう意識を持つことが必要である。
- 適切な休養日・活動時間の遵守及び部活動指導員など外部人材の活用の拡大により、教員の負担軽減を図る必要がある。

３　令和３年度の取組

（１）学校組織マネジメント力の向上と教職員の意識改革

① **管理職のマネジメントの実践**（小中高特）
- ◆校務支援システムを活用した勤務時間管理の徹底　◆目標設定や人事評価を活用した取組の推進
- ◆学校閉校日、定時退校日、最終退校時刻等の設定及び遵守、進捗管理

② 意識改革のための研修の実施（小中高特）
- ◆管理職と推進役の教職員の合同研修による取組の推進と成果普及

③ 他県や推進校等の好事例の紹介による取組の推進（小中高特）
- ◆教育長会・校長会やホームページ、働き方改革通信等での紹介

④ 学校組織体制の改善・強化（小中高特）
- ◆効果的・効率的な教職員の配置の検討　◆国への教職員定数の改善・充実の要望

拡 ⑤ **小学校全学年での少人数学級編制実施（小６:35人学級）による学校組織体制の改善・強化**

（２）業務の効率化・削減

拡 ① **統合型校務支援システム等のICTの活用**（小中高特）
- ◆校務支援システムを活用した指導要録の電子化、文書登録の自動化等

② 部活動ガイドラインに基づく取組の実施（中高特）
- ◆週２日以上の休養日及び適切な活動時間の徹底

③ 学校等に対する調査・照会の削減・見直し（小中高特）
- ◆調査等の重複の排除と整理・統合・廃止

拡 ④ **ICTを活用した効率的な研修の推進**（小中高特）
- ◆集合研修とオンライン研修のベストミックスの推進

新 ⑤ **学校家庭連絡システム（専用アプリ等）の導入・運用**（高等）
- ◆迅速で確実な連絡体制の構築

新 ⑥ **自動採点システムの導入・活用**（高等）
- ◆採点の自動化や成績処理に係る業務の効率化

新 ⑦ **市町村立学校諸手当・年末調整システムの整備**（小中）
- ◆事務処理システムの導入による手続きの電子化

（３）専門スタッフ・外部人材の活用　（R２⇒R３（予定））

拡 ① 校務支援員(ｽｸｰﾙ･ｻﾎﾟｰﾄ･ｽﾀｯﾌ)の配置
(小23校、中12校⇒小48校、中17校)

拡 ② 運動部活動指導員の配置
(中34名、高35名⇒中70名、高36名)

拡 ③ 文化部活動支援員・指導員の配置
(中３名、高36名⇒中５名、高40名)

拡 ④ 学習支援員の配置
(小中178校、県立29校⇒小中204校、県立36校対象)

⑤ SC・SSWの配置
【SC】(全345校)【SSW】(全35地教委、県立25校)

拡 ⑥ 地域学校協働本部の設置 (273校⇒274校)（小中）

拡 ⑦ コミュニティ・スクールの導入 (79校⇒84校)（小中）